

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第48期(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 - 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小林 宣 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小林 宣 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	39,333,497	42,243,793	43,818,976	44,591,244	50,096,951
経常利益 (千円)	3,816,399	3,761,166	3,661,153	2,459,554	3,089,022
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,311,068	2,246,318	2,299,072	1,625,347	1,680,684
包括利益 (千円)	2,490,956	2,875,376	1,236,373	2,071,008	1,732,487
純資産額 (千円)	17,377,508	22,697,013	23,813,317	24,825,234	26,248,336
総資産額 (千円)	33,505,462	44,813,616	45,077,381	46,431,859	51,095,060
1株当たり純資産額 (円)	965.44	1,102.60	1,155.66	1,209.47	1,247.02
1株当たり当期純利益 (円)	129.32	119.89	112.09	79.24	81.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.90	119.67	112.08		
自己資本比率 (%)	51.7	50.5	52.6	53.4	50.1
自己資本利益率 (%)	14.2	11.2	9.9	6.7	6.7
株価収益率 (倍)	9.3	9.3	9.0	12.7	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,146,350	1,590,518	3,789,559	4,224,938	3,821,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,444,954	5,473,214	4,286,183	2,586,690	5,957,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,735	6,182,540	1,259,813	769,769	769,689
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,643,267	7,281,591	5,379,922	6,298,632	4,981,335
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	853 〔98〕	904 〔100〕	954 〔122〕	1,050 〔146〕	1,287 〔167〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	37,593,177	40,022,692	41,443,763	41,555,172	42,729,622
経常利益 (千円)	3,633,682	3,766,271	3,967,998	2,870,582	2,867,452
当期純利益 (千円)	2,201,043	2,261,845	2,702,973	2,098,192	1,979,106
資本金 (千円)	5,571,558	6,361,596	6,361,596	6,361,596	6,361,596
発行済株式総数 (株)	19,509,326	21,039,326	21,039,326	21,039,326	21,039,326
純資産額 (千円)	16,270,112	20,805,371	22,719,103	24,813,231	25,785,008
総資産額 (千円)	31,701,766	41,716,952	42,874,595	45,075,380	47,044,028
1株当たり純資産額 (円)	906.77	1,014.36	1,107.66	1,209.76	1,257.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	34.00 (13.00)	36.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	37.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	123.16	120.72	131.78	102.30	96.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.76	120.50	131.78		
自己資本比率 (%)	51.3	49.9	53.0	55.0	54.8
自己資本利益率 (%)	14.3	12.2	12.4	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	9.8	9.2	7.7	9.9	11.7
配当性向 (%)	27.6	29.8	27.3	35.2	38.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	644 〔71〕	662 〔72〕	668 〔91〕	688 〔104〕	715 〔112〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成27年3月期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。
3 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成2年9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成3年1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成5年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成9年2月	アルインコ電子株式会社及びアルインコ貿易株式会社より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
12月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中心部から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年3月	アルインコ建材リース株式会社を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年9月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。
平成22年12月	株式会社ピカコーポレーション(大阪府東大阪市)と資本・業務提携契約締結。
平成23年10月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)にアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を設立。
平成24年9月	中華人民共和国(遼寧省瀋陽市)に瀋陽アルインコ電子有限公司を設立。
11月	タイ王国(サムットサコン県)にALINCO (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成25年5月	タイ王国(チャチューンサオ県)にALINCO OCT SYSTEM SCAFFOLDING CO.,LTD. (現 ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.) を設立。
平成26年10月	インドネシア共和国(ジャカルタ)にPT. ALINCO RENTAL INDONESIAを設立。
12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年7月	タイ王国(チャチューンサオ県)にSIAM ALINCO CO.,LTD.を設立。
12月	株式会社シップ(新潟市江南区)を買収する。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)新工場棟兼製品倉庫完成。
平成28年8月	エス・ティ・エス株式会社(名古屋市天白区)を買収する。
11月	ベトナム社会主義共和国(ホーチミン市)にALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成29年3月	双福鋼器株式会社(三重県伊賀市)を買収する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社15社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

建設機材関連事業 : 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材(株)もアルインコ(株)の製品を販売しております。双福鋼器(株)は物流保管設備機器などを製造販売しております。

また、蘇州アルインコ金属製品有限公司やALINCO(THAILAND)CO.,LTD.が製造した製品を日本国内や中華人民共和国、タイ王国、インドネシア共和国などへ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を通して、タイ王国ではALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.を通して、インドネシア共和国ではPT. KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

レンタル関連事業 : アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。

また、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司は中華人民共和国において、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.はタイ王国においてPT. KAPURINDO SENTANA BAJAはインドネシア共和国において、それぞれレンタル事業を展開しております。

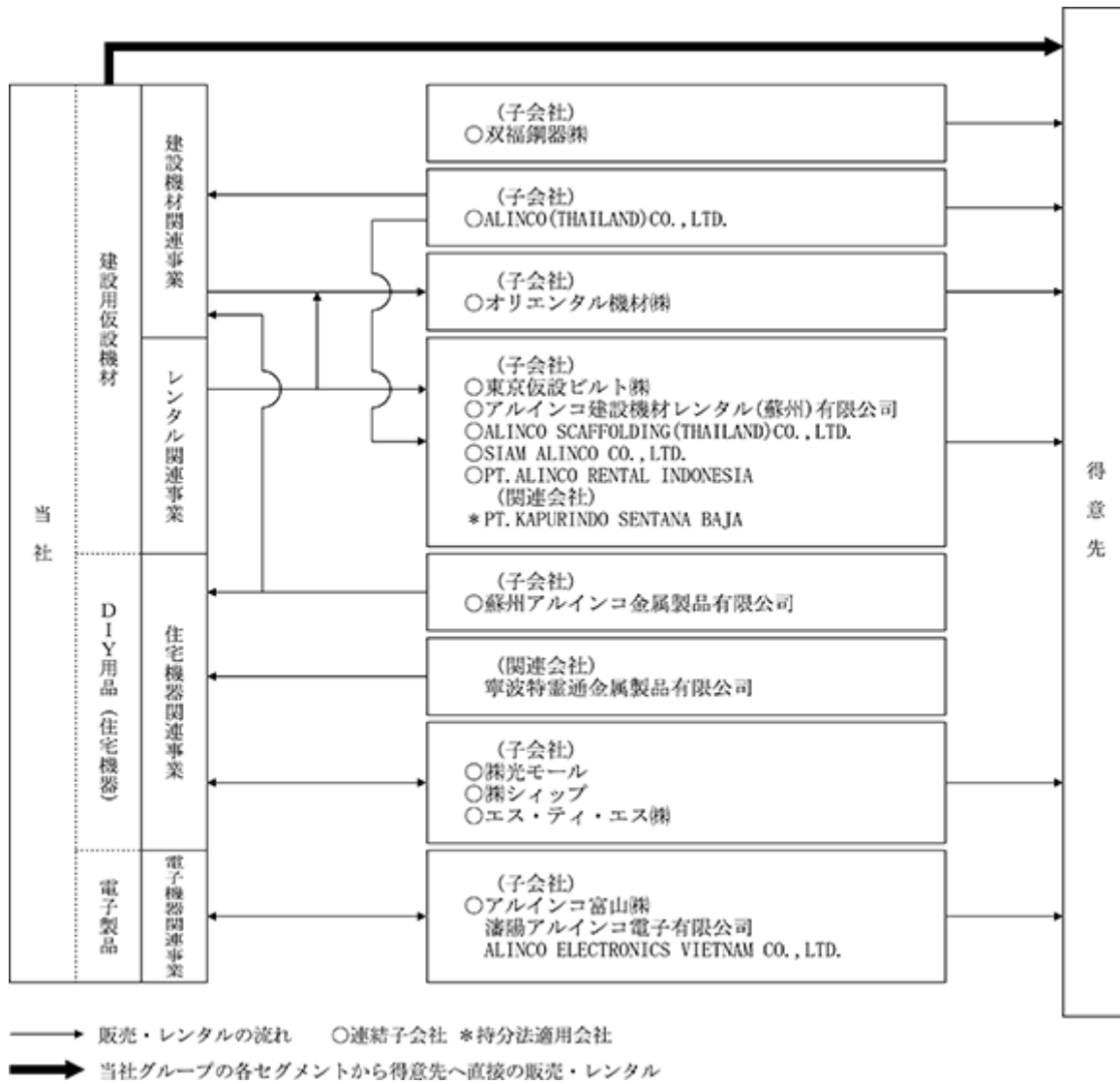
なお、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAに機材センターを賃貸しております。SIAM ALINCO CO.,LTD.は、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.に出資しております。

住宅機器関連事業 : 蘇州アルインコ金属製品有限公司ならびに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売しております。アルインコ(株)はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。(株)シップは、据置式昇降作業台などの製造販売等を行っており、一部はアルインコ(株)も販売しております。エス・ティ・エス(株)は、測量機器などの製造販売等を行っており、一部はアルインコ(株)も販売しております。

電子機器関連事業 : アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		資金 援助 等	
				当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	2	資金 援助	電子機器の組立・ 加工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川越市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	3	2		足場の架組工事請負
(株)光モール	大阪府藤井寺市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	3			アルミ型材・樹脂 モール材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県中頭郡 西原町	24,000	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	100.0	2	2		建設用仮設機材の 販売・レンタル
(株)シップ	新潟市秋葉区	30,000	住宅機器 関連事業	73.20	2	1		据置式昇降作業台の 製造・販売及び レンタル
エス・ティ・エス(株)	名古屋市天白区	35,000	住宅機器 関連事業	100.0	3	1		測量機器、レーザー 機器等の企画開発・ 製造ならびに販売
双福鋼器(株)	三重県伊賀市	84,000	建設機材 関連事業	51.0	2	2		物流保管設備機器 (ラック)・鋼製床 材の製造・販売
蘇州アルインコ金属 製品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	7,500千 米ドル	建設機材 関連事業 ならびに 住宅機器 関連事業	100.0	3	2		金属製品及び関連製 品の開発・製造なら びに販売
アルインコ建設機材 レンタル(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千 米ドル	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	90.91	5	1		建設用仮設機材の 販売・レンタル
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ王国 サムットサコン 県	600,000千 バーツ	建設機材 関連事業	100.0	2	3	債務 保証	建設用仮設機材の 製造・販売
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、4	タイ王国 チャチューン サオ県	212,000千 バーツ	レンタル 関連事業	68.65 (19.69)	4	2	資金 援助	建設用仮設機材の 販売・レンタル 及び輸出入
SIAM ALINCO CO.,LTD. (注) 3	タイ王国 チャチューン サオ県	2,000千 バーツ	レンタル 関連事業	49.0	2	2	資金 援助	投資及び人材派遣
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA (注) 2、4	インドネシア 共和国 ブカシ市	8,200千 米ドル	レンタル 関連事業	100.0 (0.01)	2	2		不動産開発・管理
(持分法適用関連会社) PT. KAPURINDO SENTANA BAJA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	48,000,000 千ルピア	レンタル 関連事業	33.34	2	3	資金 援助	建設用仮設機材の 販売・レンタル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	432	(25)
レンタル関連事業	328	(64)
住宅機器関連事業	343	(50)
電子機器関連事業	116	(18)
全社(共通)	68	(10)
合計	1,287	(167)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 建設機材関連事業の従業員数が179名増加しておりますが、主にALINCO(THAILAND)CO.,LTD.の増員及び平成29年3月31日付で双福鋼器(株)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715 (112)	40.1	13.8	5,925

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	119	(15)
レンタル関連事業	273	(61)
住宅機器関連事業	188	(19)
電子機器関連事業	67	(7)
全社(共通)	68	(10)
合計	715	(112)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）のわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加するなか、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比12.3%増の500億96百万円と過去最高となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の寄与などから、売上総利益が前期比7.3%増の136億85百万円となりましたが、営業利益は物流コストや人件費などの増加により前期比6.7%減の27億17百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジなどにともなう為替差益や持分法による投資損失の減少によって前期比25.6%増の30億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.4%増の16億80百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
建設機材関連事業	17,798	31.9	2,029	18.2
レンタル関連事業	15,887	5.0	228	13.2
住宅機器関連事業	12,806	3.0	663	8.6
電子機器関連事業	3,604	2.0	106	5.9
報告セグメント計	50,096	12.3	3,027	12.0
調整額			61	
連結損益計算書計上額	50,096	12.3	3,089	25.6

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比31.9%増の177億98百万円となりました。社会インフラの改修整備や首都圏での大型建築工事の本格化による建設需要の高まりなどにより新型足場「アルバトロス」に加え幅広い製品の販売が好調に推移するとともに、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も寄与し、前期を大きく上回りました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比18.2%増の20億29百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比5.0%増の158億87百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前期に比べて好調に推移するとともに、中高層用レンタルも堅調に推移しました。

損益面では、需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資によって減価償却費が増加したため、セグメント利益は前期比13.2%減の2億28百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比3.0%増の128億6百万円となりました。企業の設備投資意欲の高まりから、アルミ製品の販売が機械工具ルートにおいて好調に推移しました。

損益面では、前期に比べて為替相場が円安傾向で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等にもなう為替差益によって、セグメント利益は前期比8.6%増の6億63百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比2.0%増の36億4百万円となりました。主力商品である特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線や無線モジュール製品の販売も堅調に推移しました。

損益面では、利益率の高い製品の売上構成が前期に比べて減少したため、セグメント利益は前期比5.9%減の1億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は前期末に比べ13億17百万円減少し49億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が31億3百万円、減価償却費が30億75百万円となったものの、たな卸資産が増加したことや法人税等の支払額が13億74百万円となったことなどから、38億21百万円の収入（前期比4億3百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産の取得や、子会社化した双福鋼器株式会社の株式取得などにより、59億57百万円の支出（前期比33億70百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加したことなどにより、7億69百万円の収入（前期比15億39百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	17,770,358	47.6
電子機器関連事業	3,517,417	4.7
住宅機器関連事業	1,724,313	11.3
合計	23,012,089	32.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	7,642,248	3.2
建設機材関連事業	2,943,878	4.5
合計	10,586,126	1.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	17,798,697	31.9
レンタル関連事業	15,887,432	5.0
住宅機器関連事業	12,806,039	3.0
電子機器関連事業	3,604,781	2.0
合計	50,096,951	12.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、持続的な会社の発展を図ります。

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、次なる成長に向け、中長期的に以下のような課題に取り組んでまいります。

独創性の高い商品の市場シェア拡大

業界トップポジションに集まる様々なユーザーのニーズや情報を活かして、競争力に優れた独自商品の開発に努めてまいります。当社の新型足場「アルパトロス」は、ユーザーからの情報と当社のノウハウをもとに開発した製品で、既存の枠組み足場に比べて軽量で、多様な建物の躯体形状に応じて自由に組立ることができ、さらに安全性も高めた製品であります。今後もこのような製品を開発し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

M & Aへの積極的な取り組み

当社は競争優位性の更なる拡大を目指して、ここ数年、M & Aに取り組んでまいりました。当社のM & Aの基本方針は、それぞれの事業領域において高い優位性を誇る製品や事業ノウハウを有した、ニッチマーケットのリーディングカンパニーをグループに加えることであります。当社のニッチトップの事業戦略として、今後も積極的にM & Aに取り組んでまいります。

海外市場におけるビジネスモデルの確立

当社グループは、中国及びタイに加えてインドネシアにおいても仮設機材の販売・レンタルを本格的に展開し、海外における仮設機材ビジネスを積極的に推進しております。これらの国々におけるそのマーケットは、まだ、標準化された安全規格が総じて未整備な状況にあります。当社グループは日本で培った仮設機材の安全規格や機材運用のノウハウを現地の状況にあわせて柔軟に対応し、それぞれの国のリーディングカンパニーとして「仮設機材のビジネスモデル確立」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替の変動について

当社グループの住宅機器関連事業などにおいては海外委託生産を行っており、平成30年3月期の米ドル建商品仕入高は当社グループの総商品仕入高の62.0%となっております。当社グループは今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針ですが、取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

(2) 建設動向について

当社グループの建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売ならびにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社グループのレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社グループの業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点への依存について

当社グループの電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっております。また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業法について

当社グループのレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工事業及び内装仕上工業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は338百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。建設機材関連事業においては生産本部技術開発部が、住宅機器関連事業においては住宅機器事業部設計開発課が、また電子機器関連事業においては電子事業部設計開発部が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。

生産本部技術開発部においては、主に建設用仮設機材に関する安全性及び機能性向上、コスト低減、法令及び各種基準適合ならびに顧客ニーズの対応等を主眼とした研究開発活動を展開しております。

当期においては、くさび緊結式足場アルバトロスの利便性を向上させる支保工機材の開発や建築分野以外の用途に用いる拡張機材の開発、安全機材の拡充としてアルミ製幅木やL型幅木の開発等を行いました。

電子事業部設計開発部においては、これまで通話用トランシーバーの開発が中心でしたが、それらの開発で培った無線技術を基礎として、今後は無線応用機器の分野により力を注いでいく方針で開発を進めています。既存分野であるトランシーバーについては、市場シェア拡大の見込める、デジタル業務無線機と特定小電力無線機に開発テーマを絞り込んでおります。

当期は、特定小電力の応用機器として、ワイヤレスコール及びヘルメット直付けヘッドセット型無線機の新製品開発を行いました。これらは業界初となる新コンセプトの商品です。その他、無線データ通信モジュール、デジタル防災無線再送システム送信機及び戸別受信機、デジタル業務ハンディ/モバイル無線機、特定小電力無線機の新製品開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は510億95百万円となり、前期末に比べ46億63百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が295億88百万円（前期末比9億50百万円増）、固定資産が215億6百万円（前期末比37億12百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、当期から双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことや、新型足場「アルバトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資によって有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は248億46百万円となり、前期末に比べ32億40百万円増加しました。その内訳は、流動負債が169億1百万円（前期末比24億26百万円増）、固定負債が79億44百万円（前期末比8億13百万円増）であります。負債の主な増加要因は、積極的な投資により借入金が増加したことに加えて、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益が16億80百万円となり剰余金の配当を7億38百万円実施したことや、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって非支配株主持分が増加したため、262億48百万円（前期末比14億23百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業31億60百万円、建設機材関連事業 5 億83百万円、住宅機器関連事業 1 億19百万円、電子機器関連事業95百万円、管理部門18百万円であり、総額39億76百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
高槻事業所 (大阪府高槻市)	建設機材 住宅機器 関連事業	物流拠点 研究開発	113,982	53,570	14,046	682,865		8,812	859,230	75 (6)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	74,652	3,273	14,440	66,978		0	144,904	8 (2)
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備 物流倉庫	1,188,645	728,390	53,325	1,094,161	34,010	43,079	3,088,286	58 (9)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	100,391	3,925	9,876	79,011		964	184,291	5 (1)
大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	13,356	245			431	42,960	56,993	210 (18)
東京本社 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	3,976	265				365	4,607	73 (6)
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	21,436	4,561				781,208	807,205	14 (0)
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	8,660	1,334				451,497	461,491	5 (0)
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他13営業所	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	76,755	98	7,465	30,389		1,009,053	1,116,297	91 (21)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他2営業所	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	8,732	3,236				157,183	169,152	15 (2)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他5営業所	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	29,471	391				425,790	455,652	45 (14)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	4,551	759				226,098	231,408	21 (8)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	4,264		2,564	304,192		0	308,456	
賃貸用建物 (兵庫県丹波市)	全社共通	賃貸建物	89,274		1,218	36,829			126,103	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産3,041,291千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 レンタル 関連事業	物流拠点	5,255	17,517	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 レンタル 関連事業	物流拠点	12,618	3,684	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		103,385	賃借
東京本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所		100,377	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	47,958	92,176	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	26,967	67,305	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業 拠点・資材 センター	6,663	19,806	賃借

(2) 国内子会社

平成30年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積(㎡)	金額				
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	43,969	67,407	4,341	218,418	5,006	2,128	336,929	49 (13)
(株)光モール	本社事務所 (大阪府藤井寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	93,433	0	789	89,108		1,405	183,948	8 (17)
オリエンタル 機材(株)	本社事務所 (沖縄県中頭郡 西原町)	建設機材 関連事業	賃貸用 資産		3,657				233,691	237,348	8 (1)
(株)シップ	本社工場 (新潟県秋葉区)	住宅機器 関連事業	据置式昇 降作業台 生産設備	187,541	9,724	4,652	38,676	15,529	23,019	274,491	21 (8)
エス・ティ・ エス(株)	本社 (名古屋市天白区)	住宅機器 関連事業	事務所・ 水準器 生産設備	22,144	55	481	50,520		1,862	74,582	27 (7)
双福銅器(株)	本社 (三重県伊賀市)	建設機材 関連事業	事務所・ 生産設備	59,837	215,735	47,820	456,479		23,247	755,301	80 (9)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産252,870千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 (株)シップの決算日は平成30年2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。
6 双福銅器(株)については、平成30年2月28日の仮決算に基づいた数値を記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
蘇州アルインコ 金属製品有限公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 ならびに 住宅機器 関連事業	建設機材・ 住宅機器 生産設備	415,162	35,216				37,722	488,101	123 (0)
アルインコ建設 機材レンタル (蘇州)有限公司	本社 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	中・高層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター		8,463				221,516	229,979	19 (0)
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チャチューン サオ県)	レンタル 関連事業	低層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター	117,083	4,568	16,811	109,778		51,455	282,885	25 (0)
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 サムットサコ ン県)	建設機材 関連事業	建設機材 生産設備	580,396	139,625	20,788	209,036		45,873	974,931	119 (0)
PT.ALINCO RENTAL INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国プカシ 市)	レンタル 関連事業	事務所	238,070		24,519	492,493		4,108	734,671	2 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産225,214千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月28日 (注1)	1,200,000	20,709,326	619,638	6,191,196	619,638	3,826,397
平成26年12月17日 (注2)	330,000	21,039,326	170,400	6,361,596	170,400	3,996,797

(注) 1. 公募による新株式発行 (一般募集)

発行価格 1,083円

発行価額 1,032.73円

資本組入額 516.365円

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,032.73円

資本組入額 516.365円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成30年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	20	115	71	3	5,797	6,030	
所有株式数(単元)		27,014	2,512	65,731	14,186	18	100,903	210,364	2,926
所有株式数の割合(%)		12.84	1.19	31.25	6.74	0.01	47.97	100.00	

- (注) 1 自己株式528,480株は「個人その他」に5,284単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は528,480株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.99
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,302	6.19
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	564	2.68
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.38
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	451	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	450	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	406	1.93
計		8,532	40.56

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,000	205,080	
単元未満株式	普通株式 2,926		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,080	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	528,480		528,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。既に平成29年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり37円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月20日取締役会決議	369,195	18.0
平成30年5月2日取締役会決議	389,706	19.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	987 * 1,277	* 1,425 ** 1,250	1,180	1,077	1,366
最低(円)	692 * 700	* 1,037 ** 1,071	940	885	927

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所市場第二部、平成25年7月16日より平成26年11月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,366	1,290	1,269	1,320	1,302	1,180
最低(円)	1,223	1,191	1,207	1,256	1,104	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 昭和45年7月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年6月 平成23年10月 (有)井上鉄工所入社 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 (株)光モール代表取締役社長就任 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 当社代表取締役会長就任(現任) アルインコ建設機材レンタル(蘇 州)有限公司董事長就任(現任)	(注)2	591
代表取締役 社長		小 山 勝 弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 平成15年3月 平成19年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成24年9月 平成27年12月 平成28年8月 平成28年11月 平成29年3月 平成30年3月 平成30年5月 旧(株)トーマン入社 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 当社入社 当社仮設リース事業部部長 当社執行役員 当社企画部部長 当社企画部長 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) (株)光モール代表取締役社長就任(現 任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 瀋陽アルインコ電子有限公司董事 長就任(現任) (株)シップ代表取締役会長就任(現 任) エス・ティ・エス(株)代表取締役会 長就任 ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 会長就任(現任) 双福銅器(株)代表取締役会長就任(現 任) エス・ティ・エス(株)代表取締役社 長就任(現任) 阿祿因康健康科技(蘇州)有限公 司董事長就任(現任)	(注)2	70
専務取締役	建設機材 事業部担当 兼仮設リース 事業部担当 兼生産本部担当	加 藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 昭和54年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成9年12月 平成13年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成29年6月 平成30年3月 ジェイスラー(株)入社 当社入社 当社建設機材事業部営業部長 当社取締役就任 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 当社建設機材事業部長 当社専務取締役就任 当社仮設リース事業部担当(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社海外営業担当 当社建設機材事業部担当(現任) 当社生産本部担当(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	住宅機器 事業部長	前川 信幸	昭和26年11月17日生	昭和48年7月 平成2年10月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成27年3月 平成27年6月 長谷川工業(株)入社 当社入社 当社住宅機器事業部営業部長 当社執行役員 当社住宅機器事業部長(現任) 当社フィットネス事業部長 当社取締役就任 当社フィットネス事業部担当 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
常務取締役	管理本部長	小林 宣夫	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 平成20年9月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年1月 平成30年6月 旧(株)大阪銀行入社 (株)近畿大阪銀行取締役執行役員オペレーション改革部担当 当社入社 当社執行役員 当社財務部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社財務部担当 当社常務取締役就任(現任) 当社当社管理本部長(現任)	(注)2	22
取締役	電子事業部長	楠原 和広	昭和31年6月17日生	昭和52年4月 昭和63年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年6月 旧松下電器産業(株)入社 当社入社 当社電子事業部生産部長 当社執行役員 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部事業部長代行 当社電子事業部品品質保証部長 当社電子事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	13
取締役	建設機材 事業部長	岡本 昌敏	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年1月 平成27年6月 平成30年3月 当社入社 当社建設機材事業部関東・中部ブロック長 当社建設機材事業部東京支店長 当社執行役員 当社建設機材事業部副事業部長 当社建設機材事業部第二営業部長 当社建設機材事業部業務部長 当社取締役就任(現任) 当社建設機材事業部長(現任)	(注)2	12
取締役	住宅機器 事業部 副事業部長 兼住宅機器 事業部 第二営業部長	三浦 直行	昭和32年1月24日生	昭和51年5月 平成2年1月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年1月 平成28年6月 平成29年2月 西湖堂製パン(株)入社 当社入社 蘇州アルインコ金属製品有限公司 総経理 当社住宅機器事業部営業本部部長 当社住宅機器事業部国際部部长 当社執行役員 当社住宅機器事業部副事業部長 (現任) 当社住宅機器事業部業務部長 当社取締役就任(現任) 当社住宅機器事業部第二営業部長 (現任)	(注)2	5
取締役	オクト事業部長	小嶋 博隆	昭和37年10月7日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年3月 平成28年6月 当社入社 当社オクト事業部千葉支店長 当社オクト事業部東日本営業部長 当社執行役員就任 当社オクト事業部副事業部長 当社オクト事業部営業部長 当社オクト事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	海外建材 事業部長 兼財務部長	坂口 豪志	昭和36年9月5日生	昭和59年3月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成29年6月 平成29年9月 当社入社 当社経理部部长 当社財務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 当社海外建材事業部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	フィットネス 事業部長	西岡 俊 浩	昭和38年 8月20日生	昭和62年 4月 平成24年 6月 平成26年 1月 平成27年 3月 平成27年 6月 平成30年 6月	当社入社 当社フィットネス事業部部長 当社フィットネス事業部副事業部長 当社フィットネス事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役就任(現任)	(注) 2	5	
取締役		梨 和 信	昭和18年 7月26日生	昭和41年 4月 昭和63年 8月 平成 7年 7月 平成 9年10月 平成11年10月 平成12年 7月 平成15年 7月 平成26年 6月	旧東洋高压工業(株)入社 同社大阪工場工務部長 同社本社エンジニアリング部長 三井化学(株)エンジニアリング部長 三井化学エンジニアリング(株)取締役 調達部長 同社取締役市原事業所長 同社代表取締役常務国内事業本部長 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 2	4	
取締役 (監査等委員)		家 塚 昭 年	昭和26年12月22日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成15年 2月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年10月 平成23年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月 平成30年 6月	旧(株)大和銀行入社 同社人事部副部長 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部長 当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社情報システム部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長 当社施工安全管理室担当 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	34	
取締役 (監査等委員)		野 村 公 平	昭和23年 5月12日生	昭和50年 4月 昭和52年 4月 平成16年 6月 平成28年 6月	弁護士登録 弁護士事務所開設 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 1 (注) 3	13	
取締役 (監査等委員)		勘 場 義 明	昭和37年12月24日生	昭和61年 4月 平成 2年10月 平成 6年 8月 平成28年 6月	(株)ワコール入社 監査法人トーマツ大阪事務所入所 勘場公認会計士・税理士事務所開設 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 1 (注) 3		
計								857

- (注) 1 梨和 信、野村 公平及び勘場 義明は、社外取締役であります。
- 2 平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 家塚 昭年 委員 野村 公平 委員 勘場 義明
- 5 当社は、平成19年 6月18日より経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は 4名で、建設機材事業部副事業部長兼第二営業部長兼業務部長 山本 和弘、生産本部長 平謙二、海外建材事業部副事業部長兼ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長兼SIAM ALINCO CO.,LTD.取締役社長 佐倉 広太郎、ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長 松井 正典で構成しております。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選出しております。
 補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上村 史郎	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 昭和59年5月 平成18年12月	(株)小林製薬入社 当社入社 当社監査室長(現任)	2
榎崎 隆章	昭和27年2月10日生	昭和53年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成24年9月	大阪国税局入局 生野税務署長 大阪国税局総務部企画課長 同 課税第二部法人課税課長 同 徴収部次長 東税務署長 税理士登録 榎崎隆章税理士事務所開設 (現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(イ) 当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。

b 反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに、企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

c 反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンスのより一層の充実を図るため平成28年6月17日より監査等委員会設置会社へ移行しております。

(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会

取締役（監査等委員である取締役を除く）12名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。

取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にするとともに、監督の強化に努めております。

b 監査等委員会

監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査の必要な調査を勧告、指示することができる体制を取るとともに、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行の状況を監査しております。

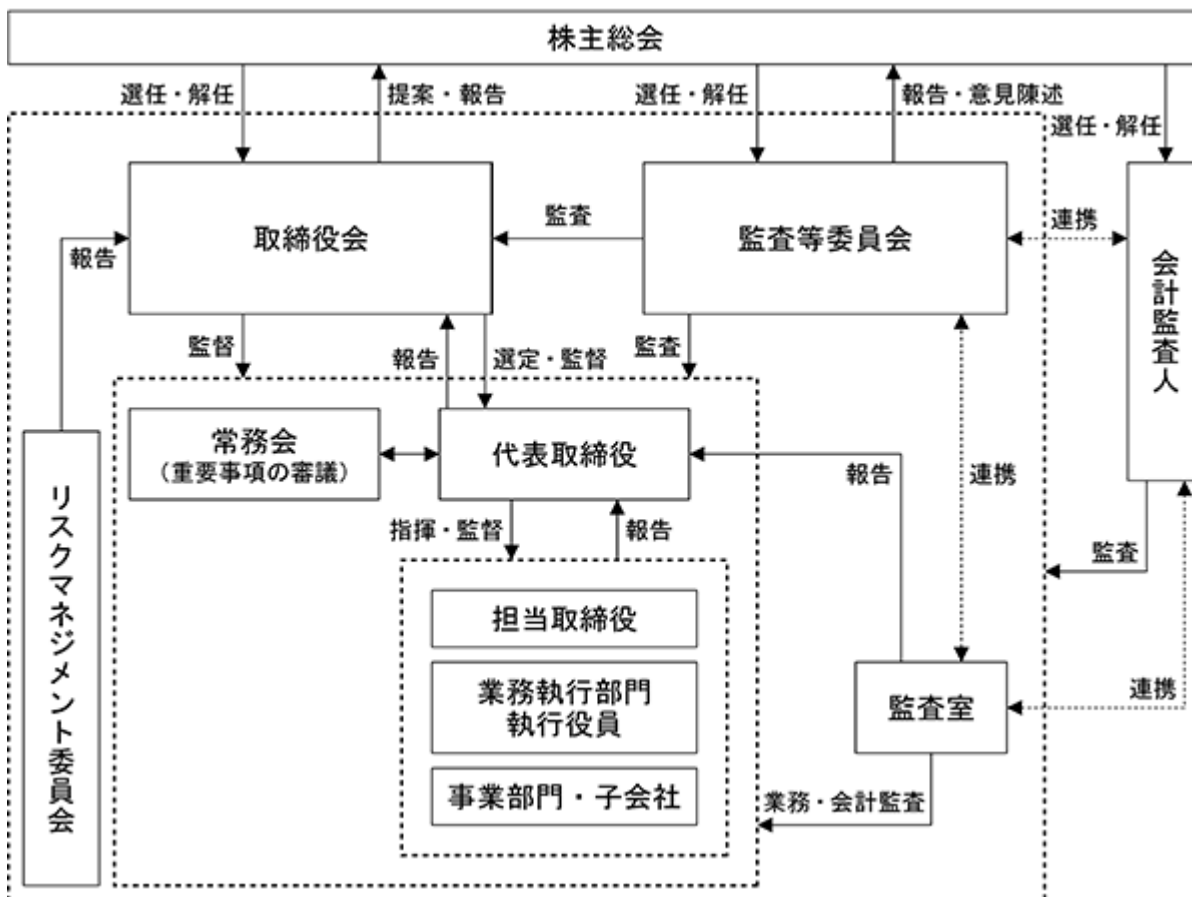
監査等委員である社外取締役2名は弁護士1名、公認会計士1名からなり、法的側面や会計面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っております。

また常勤監査等委員は常務会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、業務執行状況に関する情報を収集しております。

c 常務会

常務取締役以上の役員を構成メンバーとし、月1回開催しております。取締役会付議事項を含む重要事項について幅広い観点より検討審議するとともに、必要に応じ担当部署の責任者の出席も求め、効率的で機動性のある業務執行体制を確保しております。

《内部管理体制》



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

- a 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社監査室及び管理本部でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
 - (b) 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。また、監査等委員会においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理に関する規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。
- c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
 - (a) リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
 - (b) 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取組んでおります。
 - (c) 有事においては当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

- d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。
 - (b) 取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。
- e 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。
 - (b) 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限ならびに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画部が連携してあたっております。
- f 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の職務が適切に行われるよう対応することとしております。
 - (b) 当該取締役及び使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査等委員会と協議の上で行うものとしております。
 - (c) 当該取締役及び使用人が他部署の職務を遂行する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとしております。
- g 監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査等委員会へ報告するものとしております。
 - (b) 当社の監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告するものとしております。
 - (c) コンプライアンス規程に基づき、監査等委員会への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。
- h その他監査等委員会の監査が実効的に実施されるための体制
- (a) 代表取締役は、監査等委員会と定期的な意見交換会を実施するものとしております。
 - (b) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用するものとしております。
 - (c) 監査等委員の職務の執行にあたり、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。
- i 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該契約が認められるのは、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

内部監査及び監査等委員会監査

イ 内部監査の状況

全体的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底ならびに内部業務監査を強化しております。内部監査については、監査室（7名）において当社及び子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。内部監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ会長、社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月監査報告会を開催し、常勤監査等委員同席のもと会長、社長に報告しております。

なお、内部監査を通じて検出された会計・財務にかかわる重要な事象に関しては、管理本部ならびに会計監査人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

また、各事業部監査を通じて把握した諸事象については取締役会にも報告され、啓蒙と改善を期しております。

ロ 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査の必要な調査を勧告、指示することができる体制を取るとともに、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行の状況を監査しております。

監査等委員である社外取締役2名は弁護士1名、公認会計士1名からなり、法的側面や会計面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っております。

また、常勤監査等委員は常務会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、業務執行状況に関する情報を収集しております。

社外取締役

イ 社外取締役の員数

当社は社外取締役3名を選任しております。

ロ 社外取締役の当社との利害関係

社外取締役 梨和 信氏は当社の普通株式4,000株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役 野村公平氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士が所属する事務所の代表の地位にありますが同事務所との取引はありません。また当社の普通株式13,600株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役 勘場義明氏との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係等はありません。

なお、社外取締役全員が当社の定める「社外取締役の独立性基準」を満たしております。

八 独立性に関する基準・方針の内容

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役について、以下の通り当社が独立性を判断するための基準を定めております。

（社外取締役の独立性基準）

当社は、社外取締役及び社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（*1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年間のいずれかにおいて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、またはその会社の取締役等（*2）
3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者

10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者

*1 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。

*2 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

二 社外取締役による監督・監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席及び監査等委員会・取締役・会計監査人・監査室等との意見交換を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	224	157		66		11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	21	15		5		1
社外役員	14	14				3

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(イ) 基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき、監査等委員以外の取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

(ロ) 取締役報酬等の内容

a 監査等委員以外の取締役の報酬

監査等委員以外の取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

・基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

・株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充てさせていただきます。

・賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

b 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、優秀な人材の確保にも配慮し、原則として基本報酬(月額・定額)のみとするとともに、常勤監査等委員である取締役につきましては、当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では監査等委員以外の取締役と共通の目的を持っていることから、基本報酬に加え、業績に応じた変動給を一部取り入れております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,176百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央ビルト工業(株)	2,219,500	290	取引関係の維持・強化のため
大東建託(株)	7,122	110	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	120,330	100	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	142,600	91	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	26,000	83	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,016	52	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	12,000	51	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	80,000	45	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	42	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	12,072	39	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	39	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	16,200	30	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)サクラ	42,000	23	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	20,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	10,600	15	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,500	13	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	8	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	3,000	8	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,437	7	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため
萬世電機(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 中央ビルト工業(株)、大東建託(株)、阪和興業(株)、(株)りそなホールディングス及び(株)淀川製鋼所以外の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全27銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信和(株)	689,400	803	取引関係の維持・強化のため
中央ビルト工業(株)	221,950	226	取引関係の維持・強化のため
大東建託(株)	7,236	129	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	24,288	108	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	142,600	82	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	26,000	74	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,016	62	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	80,000	51	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	12,505	51	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	49	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	10,000	38	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	38	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	12,000	35	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	16,200	33	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)サクラ	8,400	22	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	22	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,500	14	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	10,600	14	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	11	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,618	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	9	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	9	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	3,000	7	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	2	取引関係の維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため
萬世電機(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 信和(株)、中央ビルト工業(株)、大東建託(株)、阪和興業(株)、(株)りそなホールディングス及び(株)淀川製鋼所以外の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全28銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますとともに、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

北本 敏 (有限責任 あずさ監査法人)

東浦 隆晴 (有限責任 あずさ監査法人)

桃原 一也 (有限責任 あずさ監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他8名

監査等委員会と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査等委員が立ち会っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		36	
連結子会社				
計	34		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)及び事業年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,516	5,000,422
受取手形及び売掛金	3 12,860,588	14,069,998
商品及び製品	5,933,600	6,534,479
仕掛品	744,326	964,667
原材料	1,739,915	2,003,287
繰延税金資産	266,828	378,379
その他	785,881	654,671
貸倒引当金	9,522	17,268
流動資産合計	28,638,135	29,588,636
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,668,173	23,649,232
減価償却累計額	17,812,445	18,927,170
減損損失累計額	105,835	114,979
レンタル資産(純額)	3,749,892	4,607,082
建物及び構築物	2 7,750,767	2 10,634,480
減価償却累計額	4,287,938	6,489,579
建物及び構築物(純額)	3,462,828	4,144,900
機械装置及び運搬具	2,138,934	4,544,938
減価償却累計額	1,303,326	3,251,073
機械装置及び運搬具(純額)	835,608	1,293,864
土地	2 3,522,194	2 3,988,153
その他	2 2,848,606	3,248,984
減価償却累計額	2,272,083	2,923,400
減損損失累計額	30,315	29,366
その他(純額)	546,207	296,217
有形固定資産合計	12,116,731	14,330,218
無形固定資産		
のれん	196,633	794,918
その他	224,544	196,461
無形固定資産合計	421,178	991,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,565,449	1 2,428,818
長期貸付金	631,690	674,347
退職給付に係る資産	1,938,551	2,090,923
繰延税金資産	27,039	13,573
その他	1 1,096,513	1 981,340
貸倒引当金	3,431	4,177
投資その他の資産合計	5,255,813	6,184,824
固定資産合計	17,793,723	21,506,423
資産合計	46,431,859	51,095,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,334,129	8,132,362
短期借入金	2 4,430,496	2 6,085,953
未払法人税等	731,778	673,732
賞与引当金	629,092	669,847
リコール損失引当金	9,975	-
その他	1,340,206	1,340,012
流動負債合計	14,475,677	16,901,907
固定負債		
長期借入金	2 5,761,259	2 6,128,384
退職給付に係る負債	103,445	184,588
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	614,572	873,581
その他	315,777	422,369
固定負債合計	7,130,946	7,944,816
負債合計	21,606,624	24,846,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	12,641,180	13,583,474
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	23,643,074	24,585,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,166	513,987
繰延ヘッジ損益	156,953	101,806
為替換算調整勘定	316,390	423,665
退職給付に係る調整累計額	166,586	156,220
その他の包括利益累計額合計	1,164,097	992,067
非支配株主持分	18,063	670,900
純資産合計	24,825,234	26,248,336
負債純資産合計	46,431,859	51,095,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,716,571	34,477,755
レンタル収入	14,874,672	15,619,196
売上高合計	44,591,244	50,096,951
売上原価		
商品及び製品売上原価	20,569,403	24,501,127
レンタル原価	11,271,631	11,910,812
売上原価合計	1 31,841,035	1 36,411,940
売上総利益	12,750,209	13,685,011
販売費及び一般管理費	2 9,836,379	2 10,967,443
営業利益	2,913,830	2,717,567
営業外収益		
受取利息	20,454	26,107
受取配当金	43,178	52,531
受取地代家賃	60,974	59,002
為替差益	-	139,127
作業屑等売却益	70,772	148,731
その他	43,198	42,624
営業外収益合計	238,579	468,124
営業外費用		
支払利息	47,427	43,932
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	313,800	-
持分法による投資損失	283,137	10,491
その他	24,029	17,784
営業外費用合計	692,855	96,669
経常利益	2,459,554	3,089,022
特別利益		
有形固定資産売却益	3 2,067	3 50,581
投資有価証券売却益	5 627,884	-
補助金収入	6 103,019	-
特別利益合計	732,971	50,581
特別損失		
有形固定資産除売却損	4 206,891	4 10,205
投資有価証券売却損	26,032	-
減損損失	7 166,319	-
たな卸資産評価損	-	25,431
特別損失合計	399,242	35,636
税金等調整前当期純利益	2,793,283	3,103,967
法人税、住民税及び事業税	1,174,543	1,123,095
法人税等調整額	81,361	68,604
法人税等合計	1,255,905	1,191,700
当期純利益	1,537,378	1,912,266
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	87,969	231,582
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625,347	1,680,684

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
当期純利益	1,537,378	1,912,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,915	10,178
繰延ヘッジ損益	411,409	258,760
為替換算調整勘定	198,115	102,326
退職給付に係る調整額	4,020	10,366
持分法適用会社に対する持分相当額	1,440	2,801
その他の包括利益合計	1,538,899	1,784,431
包括利益	2,071,008	1,732,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,162,750	1,508,654
非支配株主に係る包括利益	91,742	223,832

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	172,128	22,973,265
当期変動額					
剰余金の配当			738,390		738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,625,347		1,625,347
連結範囲の変動			22,721		22,721
持分法の適用範囲の 変動			239,869		239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			669,808		669,808
当期末残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	172,128	23,643,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	202,191	254,456	611,902	170,607	730,244	109,807	23,813,317
当期変動額							
剰余金の配当							738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,625,347
連結範囲の変動							22,721
持分法の適用範囲の 変動							239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	321,975	411,409	295,512	4,020	433,852	91,743	342,108
当期変動額合計	321,975	411,409	295,512	4,020	433,852	91,743	1,011,917
当期末残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	172,128	23,643,074
当期変動額					
剰余金の配当			738,390		738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680,684		1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			942,293		942,293
当期末残高	6,361,596	4,812,424	13,583,474	172,128	24,585,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234
当期変動額							
剰余金の配当							738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,178	258,760	107,275	10,366	172,029	652,837	480,807
当期変動額合計	10,178	258,760	107,275	10,366	172,029	652,837	1,423,101
当期末残高	513,987	101,806	423,665	156,220	992,067	670,900	26,248,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793,283	3,103,967
減価償却費	2,736,158	3,075,968
のれん償却額	42,576	140,876
減損損失	166,319	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,330	6,294
賞与引当金の増減額（は減少）	9,608	765
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,733	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	207,868	157,794
リコール損失引当金の増減額（は減少）	6,457	9,975
受取利息及び受取配当金	63,633	78,638
支払利息	47,427	43,932
為替差損益（は益）	113,928	138,156
持分法による投資損益（は益）	283,137	10,491
有形固定資産除売却損益（は益）	204,823	40,375
投資有価証券売却損益（は益）	601,852	-
補助金収入	103,019	-
売上債権の増減額（は増加）	551,721	317,897
たな卸資産の増減額（は増加）	89,810	779,567
仕入債務の増減額（は減少）	235,878	116,432
未払消費税等の増減額（は減少）	31,006	274,154
その他	155,055	185,113
小計	5,196,439	5,162,064
利息及び配当金の受取額	76,062	77,031
利息の支払額	46,504	43,549
補助金の受取額	103,019	-
法人税等の支払額	1,104,077	1,374,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224,938	3,821,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,203	1,201
有形固定資産の取得による支出	3,333,993	3,873,936
有形固定資産の売却による収入	196	93,195
無形固定資産の取得による支出	121,911	11,822
投資有価証券の取得による支出	5,838	849,973
投資有価証券の売却による収入	807,110	-
関係会社株式の売却による収入	801,862	-
関連会社への出資による支出	20,910	-
貸付けによる支出	474,404	167,000
貸付金の回収による収入	43,500	20,432
敷金及び保証金の差入による支出	5,255	10,890
敷金及び保証金の回収による収入	10,839	26,480
建設協力金の支払による支出	374	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 286,430	2 1,184,597
その他	124	12,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,586,690	5,957,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	566,250	983,247
長期借入れによる収入	3,157,622	4,160,000
長期借入金の返済による支出	3,731,010	3,613,968
配当金の支払額	738,616	738,981
その他	24,013	20,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,769	769,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,031	48,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	850,448	1,317,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,922	6,298,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,261	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,298,632	1 4,981,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、(株)光モール、オリエンタル機材(株)、(株)シップ、エス・ティ・エス(株)、双福鋼器(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.、PT.ALINCO RENTAL INDONESIAの13社であります。

双福鋼器(株)は、平成29年3月31日付で株式を51%取得し同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAIについて、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のPT.KAPURINDO SENTANA BAJAIは12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成29年12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.及びPT.ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は12月31日であり、(株)シップの決算日は2月末日、双福鋼器(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、双福鋼器(株)については2月末現在の仮決算に基づいた財務諸表を使用し、同社以外については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....主として5年

建物及び構築物.....2～50年

機械装置及び運搬具.....2～13年

その他の有形固定資産...2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
投資その他の資産その他 (出資金)	42,778千円	42,778千円

2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	244,429千円	368,106千円
土地	1,172,407千円	1,210,328千円
建設仮勘定	42,445千円	千円
計	1,459,282千円	1,578,434千円
(担保付債務)		
短期借入金	2,676千円	9,192千円
長期借入金	1,360,763千円	1,476,684千円
計	1,363,439千円	1,485,876千円

3 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
受取手形	60,194千円	千円
支払手形	869,559千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上原価	54,743千円	19,769千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
運送費及び保管費	1,340,266千円	1,668,126千円
人件費	4,682,519千円	5,071,478千円
賞与引当金繰入額	490,394千円	498,735千円
退職給付費用	25,870千円	32,774千円
貸倒引当金繰入額	2,676千円	6,294千円
減価償却費	206,535千円	211,409千円

3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
レンタル資産	23千円	1,657千円
建物及び構築物	千円	6,404千円
機械装置及び運搬具	1,972千円	1千円
土地	千円	42,186千円
有形固定資産その他	72千円	329千円
計	2,067千円	50,581千円

4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
レンタル資産	597千円	1,148千円
建物及び構築物	14,024千円	6,901千円
機械装置及び運搬具	191,906千円	1,301千円
有形固定資産その他	363千円	853千円
計	206,891千円	10,205千円

5 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
株式	627,884千円	千円

6 前連結会計年度における補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD	事業用資産	レンタル資産等

レンタル関連事業の海外拠点の1つであるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTDは開業以降、継続的に営業損失を計上しており将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,319千円)として特別損失に計上しました。主な資産の内訳は、レンタル資産105,835千円、のれん54,323千円、土地6,160千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	376,398千円	13,396千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	376,398千円	13,396千円
税効果額	53,483千円	23,574千円
その他有価証券評価差額金	322,915千円	10,178千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	168,188千円	140,623千円
組替調整額	437,515千円	232,768千円
税効果調整前	605,703千円	373,391千円
税効果額	194,293千円	114,631千円
繰延ヘッジ損益	411,409千円	258,760千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	198,115千円	102,326千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	51,103千円	106,498千円
組替調整額	61,980千円	122,105千円
税効果調整前	10,877千円	15,606千円
税効果額	6,857千円	5,240千円
退職給付に係る調整額	4,020千円	10,366千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,715千円	2,801千円
組替調整額	274千円	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,440千円	2,801千円
その他の包括利益合計	533,630千円	179,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326			21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480			528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326			21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480			528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年9月20日	平成29年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,706	19.0	平成30年3月20日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金及び預金勘定	6,316,516千円	5,000,422千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17,884千円	19,086千円
現金及び現金同等物	6,298,632千円	4,981,335千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

株式の取得により新たにエス・ティ・エス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにエス・ティ・エス㈱株式の取得価額とエス・ティ・エス㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	499,042千円
固定資産	89,735千円
のれん	224,723千円
流動負債	231,936千円
固定負債	41,564千円
株式の取得価額	540,000千円
現金及び現金同等物	253,569千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	286,430千円

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

株式の取得により新たに双福鋼器㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに双福鋼器㈱株式の取得価額と双福鋼器㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,212,368千円
固定資産	1,351,277千円
のれん	739,161千円
流動負債	1,396,273千円
固定負債	291,852千円
非支配株主持分	429,004千円
株式の取得価額	1,185,676千円
現金及び現金同等物	1,079千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,184,597千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、審査室及び各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績について定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,316,516	6,316,516	
(2) 受取手形及び売掛金	12,860,588	12,860,588	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,373,200	1,373,200	
(4) 長期貸付金	631,690	631,690	
(5) 破産更生債権等	381		
貸倒引当金(1)	381		
	0	0	
資産計	21,181,996	21,181,996	
(1) 支払手形及び買掛金	7,334,129	7,334,129	
(2) 短期借入金	4,430,496	4,430,496	
(3) 長期借入金	5,761,259	5,790,260	29,001
負債計	17,525,884	17,554,885	29,001
デリバティブ取引(2)	372,144	372,144	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

なお、ヘッジ会計の適用状況については、(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月20日
非上場株式	192,248
関係会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,000,422	5,000,422	
(2) 受取手形及び売掛金	14,069,998	14,069,998	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,186,570	2,186,570	
(4) 長期貸付金	674,347	674,347	
資産計	21,931,337	21,931,337	
(1) 支払手形及び買掛金	8,132,362	8,132,362	
(2) 短期借入金	6,085,953	6,085,953	
(3) 長期借入金	6,128,384	6,154,884	26,500
負債計	20,346,699	20,373,199	26,500
デリバティブ取引()	(63,319)	(63,319)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

なお、ヘッジ会計の適用状況については、(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年3月20日
非上場株式	242,248
関係会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,316,516			
受取手形及び売掛金	12,860,588			
長期貸付金	630,790	900		
合計	19,807,895	900		

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,000,422			
受取手形及び売掛金	14,069,998			
長期貸付金	12,829	661,517		
合計	19,083,249	661,517		

(注) 4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,430,496					
長期借入金		2,586,097	1,862,151	976,876	273,876	62,259

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,085,953					
長期借入金		2,650,842	1,695,592	1,156,592	496,192	129,166

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,056,161	443,117	613,044
債券			
その他	222,260	149,175	73,085
小計	1,278,421	592,292	686,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94,779	115,434	20,655
債券			
その他			
小計	94,779	115,434	20,655
合計	1,373,200	707,726	665,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,866,192	1,241,500	624,692
債券			
その他	245,975	150,641	95,334
小計	2,112,168	1,392,142	720,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	74,401	115,557	41,156
債券			
その他			
小計	74,401	115,557	41,156
合計	2,186,570	1,507,700	678,870

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,608,972	627,884	26,032
合計	1,608,972	627,884	26,032

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた中央ビルト工業㈱の株式(連結貸借対照表計上額290,752千円)をその他有価証券に変更しております。

これは当該株式の一部を譲渡し、持分法適用範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直したことによるものであります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年 3月20日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,087,404	955,284	85,152	85,152	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成30年 3月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,361,887		286,992	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成30年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,978,945		63,319	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年 3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランス類似制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人残高には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,339,634千円	2,502,544千円
勤務費用	213,520千円	223,090千円
利息費用	15,441千円	16,516千円
数理計算上の差異の発生額	24,878千円	745千円
退職給付の支払額	90,929千円	118,554千円
退職給付債務の期末残高	2,502,544千円	2,624,342千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
年金資産の期首残高	4,090,395千円	4,441,095千円
期待運用収益	102,259千円	111,027千円
数理計算上の差異の発生額	75,981千円	107,244千円
事業主からの拠出額	263,388千円	174,453千円
退職給付の支払額	90,929千円	118,554千円
年金資産の期末残高	4,441,095千円	4,715,265千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の額の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	112,885千円	103,445千円
退職給付費用	7,696千円	13,270千円
制度への拠出額	17,136千円	5,307千円
子会社の取得による増加	千円	73,180千円
退職給付に係る負債の期末残高	103,445千円	184,588千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,502,544千円	2,624,342千円
年金資産	4,441,095千円	4,715,265千円
	1,938,551千円	2,090,923千円
非積立型制度の退職給付債務	103,445千円	184,588千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,835,105千円	1,906,334千円
退職給付に係る負債	103,445千円	184,588千円
退職給付に係る資産	1,938,551千円	2,090,923千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,835,105千円	1,906,334千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
勤務費用	213,520千円	223,090千円
利息費用	15,441千円	16,516千円
期待運用収益	102,259千円	111,027千円
数理計算上の差異の費用処理額	61,980千円	122,105千円
簡便法で計算した退職給付費用	7,696千円	13,270千円
確定給付制度に係る退職給付費用	72,418千円	19,744千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
数理計算上の差異	10,877千円	15,606千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
未認識数理計算上の差異	240,384千円	224,777千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
債券	45.4%	44.0%
株式	46.6%	48.8%
現金及び預金	4.5%	3.7%
その他	3.5%	3.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
割引率	0.66%	0.66%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	4.90%	4.90%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	124,857千円	143,309千円
関係会社事業損失引当金	41,849千円	41,849千円
退職給付に係る負債	31,529千円	56,279千円
役員退職慰労引当金	60,598千円	60,598千円
減損損失	131,885千円	131,885千円
たな卸資産	44,887千円	34,529千円
賞与引当金	193,131千円	205,643千円
税務上の繰越欠損金	204,713千円	274,906千円
繰延ヘッジ損益	千円	45,100千円
その他	257,904千円	232,141千円
繰延税金資産小計	1,091,356千円	1,226,243千円
評価性引当額	573,408千円	668,739千円
繰延税金資産合計	517,948千円	557,504千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	591,636千円	637,585千円
有形固定資産	千円	199,298千円
その他有価証券評価差額金	141,307千円	164,882千円
繰延ヘッジ損益	69,530千円	千円
その他	36,176千円	37,367千円
繰延税金負債合計	838,651千円	1,039,132千円
繰延税金負債の純額	320,703千円	481,628千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.6%
住民税均等割	1.8%	1.6%
法人税特別控除額	1.5%	1.3%
評価性引当額の増加額	7.0%	2.3%
のれん償却額	0.5%	1.4%
持分法による投資損失	3.7%	0.1%
税効果未認識の未実現損益	0.1%	1.2%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.0%	38.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（スチールラック）・鋼製床材の製造、販売

企業結合を行った主な理由

同社は物流施設向け等の物流保管設備機器（スチールラック）や鋼製床材などの建材製品の製造、販売企業であり、物流保管システムの効率化・高度化を目指し、耐震対応まで含め、商品企画・システム設計・品質管理にいたるまで、顧客からの幅広いニーズに応えられるサービスを提供しております。

当社グループの事業に新たな事業分野が加わることとなり、当社グループ全体にとっては、事業基盤の拡充によって幅広い分野においてシナジー効果が見込まれ、今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,185,676千円
取得原価		1,185,676千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

739,161千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,212,368千円
固定資産	1,351,277千円
資産合計	2,563,646千円
流動負債	1,396,273千円
固定負債	291,852千円
負債合計	1,688,126千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器
フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,495,717	15,126,752	12,436,261	3,532,514	44,591,244		44,591,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205,715	58,841	981,941	27,438	3,273,936	3,273,936	
計	15,701,432	15,185,593	13,418,202	3,559,952	47,865,181	3,273,936	44,591,244
セグメント利益	1,717,209	263,663	610,336	113,110	2,704,320	244,765	2,459,554
セグメント資産	15,294,521	10,171,587	8,757,225	3,041,118	37,264,452	9,167,406	46,431,859
その他の項目							
減価償却費	487,167	1,957,174	136,404	89,020	2,669,767	66,391	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	239,539	2,212,220	257,989	57,117	2,766,867	168,956	2,935,823

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額 244,765千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,798,697	15,887,432	12,806,039	3,604,781	50,096,951		50,096,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206,683	24,191	324,848	27,739	3,583,462	3,583,462	
計	21,005,381	15,911,624	13,130,888	3,632,521	53,680,414	3,583,462	50,096,951
セグメント利益	2,029,487	228,892	663,109	106,475	3,027,964	61,057	3,089,022
セグメント資産	19,138,350	11,193,457	8,886,073	2,967,587	42,185,469	8,909,591	51,095,060
その他の項目							
減価償却費	556,381	2,204,254	144,466	90,820	2,995,923	80,044	3,075,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	583,233	3,160,042	119,697	95,384	3,958,358	18,468	3,976,826

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額61,057千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,865,181	53,680,414
セグメント間取引消去	3,273,936	3,583,462
連結財務諸表の売上高	44,591,244	50,096,951

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,264,452	42,185,469
全社資産(注)	9,167,406	8,909,591
連結財務諸表の資産合計	46,431,859	51,095,060

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,669,767	2,995,923	66,391	80,044	2,736,158	3,075,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,766,867	3,958,358	168,956	18,468	2,935,823	3,976,826

(注) 減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
9,430,238	661,286	2,025,207	12,116,731

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
11,630,074	711,742	1,988,401	14,330,218

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失		166,319				166,319

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額		14,486	28,090			42,576
当期末残高			196,633			196,633

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	84,695		56,180			140,876
当期末残高	654,465		140,452			794,918

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引等 の内容	取引金額	科目	期末残高
関係 会社	PT.KAPURINDO SENTANA BAJA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	447,960	仮設機材の レンタル	(所有) 直接33.3	資金の貸付	資金の 貸付	451,200	長期 貸付金	619,880
							利息の 受取()	10,025	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引等 の内容	取引金額	科目	期末残高
関係 会社	PT.KAPURINDO SENTANA BAJA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	447,960	仮設機材の レンタル	(所有) 直接33.3	資金の貸付	資金の 貸付	141,000	長期 貸付金	656,969
							利息の 受取()	16,739	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	1,209円47銭	1,247円02銭
1株当たり当期純利益	79円24銭	81円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,625,347	1,680,684
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,625,347	1,680,684
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	24,825,234	26,248,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,063	670,900
(うち非支配株主持分(千円))	(18,063)	(670,900)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	24,807,171	25,577,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	20,510,846

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和ブリッジ販売株式会社

事業の内容 アルミ製ブリッジ、各種台車、折りたたみリヤカー等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

同社は建設機械や農機具などをトラック荷台から積み降ろしする際に使用されるアルミ製ブリッジを主力商品に、各種台車や折りたたみリヤカーなどのアルミ製品を販売し、高いブランド力を有しております。

今回の株式取得により、当社グループの事業基盤が拡充されるとともに、当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によってシナジー効果が見込まれ、更なる事業発展と企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

平成30年7月2日(予定)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,236,250	2,712,800	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,194,246	3,373,153	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	19,572	49,320	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,761,259	6,128,384	0.32	平成31年3月31日 ~ 平成49年4月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,364	90,718	1.93	平成31年3月22日 ~ 平成35年11月22日
合計	10,245,692	12,354,376		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,650,842	1,695,592	1,156,592	496,192
リース債務	42,671	35,495	4,970	2,370

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,901,086	24,399,290	37,559,472	50,096,951
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	742,979	1,730,613	2,819,457	3,103,967
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	446,754	1,024,653	1,677,416	1,680,684
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.78	49.96	81.78	81.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.78	28.18	31.83	0.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,476	3,769,972
受取手形	1, 4 3,371,015	1 3,746,265
売掛金	1 8,848,468	1 8,235,116
商品及び製品	5,419,014	5,805,569
原材料	1,444,120	1,452,454
仕掛品	674,405	769,297
短期貸付金	1 292,500	1 170,000
繰延税金資産	246,711	347,423
その他	1 504,512	1 200,349
貸倒引当金	6,379	11,319
流動資産合計	25,740,844	24,485,129
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	3,451,942	4,283,672
建物	2 1,645,660	2 1,611,232
構築物	225,061	189,859
機械及び装置	585,211	805,618
車両運搬具	2,364	570
工具、器具及び備品	151,121	139,308
土地	2 2,323,642	2 2,323,642
リース資産	41,602	34,441
建設仮勘定	80,579	1,625
減損損失累計額	30,315	29,366
有形固定資産合計	8,476,869	9,360,605
無形固定資産		
ソフトウェア	36,103	161,918
ソフトウェア仮勘定	159,377	-
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	195,481	161,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,717	2,422,963
関係会社株式	4,093,480	5,339,657
関係会社出資金	1,182,657	1,182,657
長期貸付金	1 1,470,139	1 1,646,843
破産更生債権等	381	1,127
長期前払費用	135,114	118,926
前払年金費用	1,698,166	1,866,145
敷金及び保証金	448,812	432,046
保険積立金	296,326	307,231
その他	119,820	18,953
貸倒引当金	342,431	300,177
投資その他の資産合計	10,662,185	13,036,374
固定資産合計	19,334,536	22,558,899
資産合計	45,075,380	47,044,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,080,938	5,157,341
買掛金	1 2,032,187	1 1,960,529
短期借入金	900,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,158,900	3,355,650
リース債務	15,517	45,265
未払金	1,018,270	708,308
未払法人税等	597,356	417,900
賞与引当金	575,000	575,000
リコール損失引当金	9,975	-
その他	122,544	217,848
流動負債合計	13,510,690	14,137,844
固定負債		
長期借入金	2 5,699,500	2 5,950,450
リース債務	29,295	87,256
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
長期預り保証金	230,685	224,754
繰延税金負債	551,540	617,897
その他	41,755	42,134
固定負債合計	6,751,459	7,121,174
負債合計	20,262,149	21,259,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金		
資本準備金	3,996,797	3,996,797
その他資本剰余金	815,626	815,626
資本剰余金合計	4,812,424	4,812,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,001,846	2,001,846
圧縮積立金	70,706	69,518
繰越利益剰余金	11,057,664	12,299,569
利益剰余金合計	13,130,217	14,370,933
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	24,132,111	25,372,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524,166	513,987
繰延ヘッジ損益	156,953	101,806
評価・換算差額等合計	681,120	412,181
純資産合計	24,813,231	25,785,008
負債純資産合計	45,075,380	47,044,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高	1 41,555,172	1 42,729,622
売上原価	1 29,869,806	1 31,167,045
売上総利益	11,685,366	11,562,577
販売費及び一般管理費	2 8,756,980	2 9,176,323
営業利益	2,928,385	2,386,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 140,850	1 138,661
受取地代家賃	57,464	55,492
作業屑等売却益	67,191	108,563
為替差益	-	175,331
貸倒引当金戻入益	50,000	43,000
その他	1 38,466	1 34,442
営業外収益合計	353,973	555,491
営業外費用		
支払利息	43,616	37,266
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	332,521	-
その他	11,178	12,567
営業外費用合計	411,776	74,293
経常利益	2,870,582	2,867,452
特別利益		
固定資産売却益	78	329
投資有価証券売却益	623,360	-
関係会社株式売却益	466,075	-
補助金収入	103,019	-
特別利益合計	1,192,533	329
特別損失		
固定資産除売却損	205,439	5,854
関係会社株式評価損	402,346	-
関係会社株式売却損	26,032	-
貸倒引当金繰入額	193,000	-
特別損失合計	826,817	5,854
税引前当期純利益	3,236,298	2,861,928
法人税、住民税及び事業税	1,054,095	826,120
法人税等調整額	84,009	56,700
当期純利益	2,098,192	1,979,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846		9,768,568	11,770,415
当期変動額								
圧縮積立金の積立						71,598	71,598	
圧縮積立金の取崩						891	891	
剰余金の配当							738,390	738,390
当期純利益							2,098,192	2,098,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						70,706	1,289,095	1,359,802
当期末残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	70,706	11,057,664	13,130,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,128	22,772,308	201,251	254,456	53,204	22,719,103
当期変動額						
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		738,390				738,390
当期純利益		2,098,192				2,098,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			322,915	411,409	734,325	734,325
当期変動額合計		1,359,802	322,915	411,409	734,325	2,094,127
当期末残高	172,128	24,132,111	524,166	156,953	681,120	24,813,231

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	70,706	11,057,664	13,130,217
当期変動額								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						1,188	1,188	
剰余金の配当							738,390	738,390
当期純利益							1,979,106	1,979,106
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						1,188	1,241,905	1,240,716
当期末残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	69,518	12,299,569	14,370,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,128	24,132,111	524,166	156,953	681,120	24,813,231
当期変動額						
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		738,390				738,390
当期純利益		1,979,106				1,979,106
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			10,178	258,760	268,939	268,939
当期変動額合計		1,240,716	10,178	258,760	268,939	971,777
当期末残高	172,128	25,372,827	513,987	101,806	412,181	25,785,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....5年

建物.....2~47年

構築物.....2~40年

機械及び装置.....2~13年

車両運搬具.....2~4年

工具・器具及び備品...2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金(予定取引を含む)、海外子会社等の資産・負債・資本

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
短期金銭債権	646,555千円	526,163千円
長期金銭債権	1,458,329千円	1,629,465千円
短期金銭債務	91,616千円	102,962千円

2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物	244,429千円	227,512千円
土地	1,172,407千円	1,172,407千円
計	1,416,836千円	1,399,919千円
(担保付債務)		
長期借入金	1,325,000千円	1,325,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
ALINCO (THAILAND) CO. ,LTD.	千円	170,000千円 (50,000千パーツ)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
受取手形	60,194千円	千円
支払手形	869,559千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	867,083千円	673,619千円
仕入高	2,823,293千円	3,372,393千円
営業取引以外の取引高	98,396千円	83,657千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
給料及び手当	2,703,832千円	2,786,960千円
賞与引当金繰入額	468,816千円	466,754千円
退職給付費用	24,650千円	37,943千円
運送費及び保管費	1,286,665千円	1,373,861千円
貸倒引当金繰入額	5,085千円	5,685千円
減価償却費	157,122千円	152,882千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,093,480
関連会社株式	0
合 計	4,093,480

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,339,657
関連会社株式	0
合 計	5,339,657

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	65,236千円	65,236千円
関係会社株式	137,965千円	137,965千円
貸倒引当金	105,501千円	94,131千円
役員退職慰労引当金	60,598千円	60,598千円
減損損失	85,781千円	85,781千円
たな卸資産	38,551千円	34,529千円
賞与引当金	176,525千円	176,525千円
繰延ヘッジ損益	千円	45,100千円
その他	183,398千円	176,742千円
繰延税金資産小計	853,557千円	876,611千円
評価性引当額	396,761千円	380,834千円
繰延税金資産合計	456,795千円	495,776千円
繰延税金負債		
前払年金費用	517,940千円	569,174千円
その他有価証券評価差額金	141,307千円	164,882千円
繰越ヘッジ損益	69,530千円	千円
その他	32,846千円	32,193千円
繰延税金負債合計	761,625千円	766,250千円
繰延税金負債の純額	304,829千円	270,473千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.8%	
住民税均等割	1.5%	
法人税特別控除額	1.2%	
評価性引当額の増減額	1.8%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.1%	

税効果会計適用後の
法人税等の負担率 35.2%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	レンタル資産	20,760,392	2,938,648	1,078,971	2,012,163	22,620,068	18,336,396
	建物	4,110,107	109,545	8,389	143,695	4,211,263	2,600,030
	構築物	1,264,732	3,378	1,705	38,394	1,266,405	1,076,546
	機械及び装置	1,596,499	371,024	1,595	150,617	1,965,929	1,160,311
	車両運搬具	23,327		470	1,793	22,857	22,286
	工具、器具及び備品	2,121,968	154,105	34,424	164,651	2,241,648	2,131,706
	土地	2,323,642				2,323,642	
	リース資産	123,160	8,190		15,351	131,350	96,908
	建設仮勘定	80,579	394,586	473,540		1,625	
	計	32,404,408	3,979,478	1,599,096	2,526,666	34,784,791	25,424,185
無形固定資産	ソフトウェア	121,617	161,443		35,629	283,061	121,143
	ソフトウェア仮勘定	159,377		159,377			
	電話加入権	0				0	
	計	280,994	161,443	159,377	35,629	283,062	121,143

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	1,110,598千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	865,726千円
レンタル資産	アルミ作業台等	962,322千円
機械及び装置	兵庫第二工場 足場板製造ライン	296,515千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	575,319千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	235,874千円
レンタル資産	アルミ作業台等	267,777千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	348,810	6,167	43,481	311,496
賞与引当金	575,000	575,000	575,000	575,000
リコール損失引当金	9,975		9,975	
役員退職慰労引当金	198,682			198,682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで																	
定時株主総会	6月20日まで																	
基準日	3月20日																	
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式)</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%					
100万円以下の金額につき	1.150%																	
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%																	
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%																	
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%																	
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%																	
取扱場所																		
株主名簿管理人																		
取次所																		
買取手数料																		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。http://www.alinco.co.jp</p>																	
株主に対する特典	<p>3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>保有期間3年未満</th> <th>保有期間3年以上継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>1,000円の商品券贈呈</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> <td>3,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>4,000円の商品券贈呈</td> <td>5,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6,000円の商品券贈呈</td> <td>8,000円の商品券贈呈</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続	500株以上1,000株未満	1,000円の商品券贈呈	2,000円の商品券贈呈	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈
保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続																
500株以上1,000株未満	1,000円の商品券贈呈	2,000円の商品券贈呈																
1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈																
5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈																
10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈																

- (注) 単元未満株主の権利は次のとおりであります。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) 平成29年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日) 平成29年8月3日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日) 平成29年11月2日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日) 平成30年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月9日開催の取締役会において、昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成30年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成30年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。